

# 電子申請推進コンソーシアム

e-application consortium

<http://www.e-ap.gr.jp/>

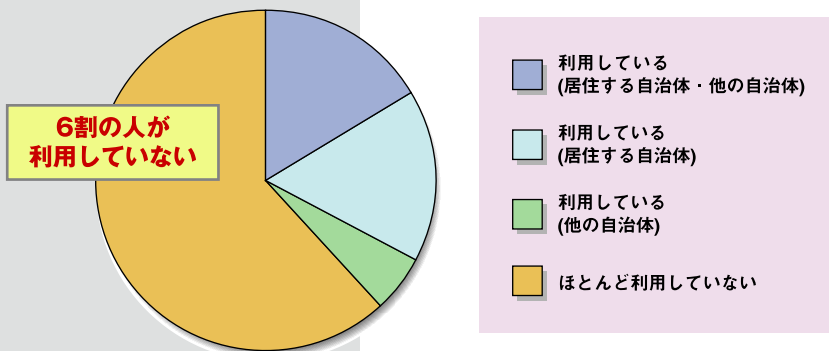
日本政府は「ミレニアム・プロジェクト」として、政府が民間から受け付けている申請・届出といった各種の行政手続きを、インターネットを利用しペーパーレスで行う「電子政府」の基盤構築を2003年までに実施することを公表しております。この流れを受け、中央省庁のみならず各地方自治体においても申請・届出等の手続きの電子化、オンライン化への動きが加速しております。

電子申請推進コンソーシアムは、「行政への申請・届出手続きの電子化推進」にフォーカスし、その実現を目指す企業・団体が構成された任意団体です。

## 活動主旨

行政機関のWebサイト開設率は、現在80%を超える状況となっております。しかしながら、現状では住民や企業に対するサービスとして十分に機能しているとは言えません。その大きな理由として、現実の世界で最も行政機関との関りの多い申請・届出といった窓口サービスが、こうしたWebサイトからは提供されていないことがあげられます。

< 自治体のWebサイト利用状況調査結果 >



当コンソーシアムでは、インターネットとXMLを活用し、利用者(住民・企業)にとって使いやすいワンストップ、ノンストップの「窓口サービス」の実現に向け、電子フォームポータルサービスなどのサービスモデルのご提案や様々な標準化活動を推進しています。利用者の利便性の向上、行政の効率化の実現に向け、積極的な活動を行っております。

本調査結果は「財団法人東京市町村自治調査会」からの委託を受けて(株)三菱総研研究所が調査したものです。

## 活動内容

段階的な電子申請への移行モデル

Web入力と印刷

Web入力・提出と印刷

Web入力・提出と処理

電子申請推進を実現するため、以下の活動を行っております。

< 電子申請を実現するサービスモデルの検討 >

インターネット利用/データのXML化/電子署名対応/紙への出力対応によるサービスモデルを検討しています。

- 「紙」での申請から「電子」申請への段階的な移行モデル
- 電子フォームポータルサービス
- ワンストップ申請、マルチ申請モデル

< 電子申請に必要な標準化活動、及び技術調査・検討活動 >

- 電子申請データのXMLタグ標準化
- 必要とされるセキュリティの検討
- 利用しやすいUI(ユーザーインターフェース)の検討

< 活動内容の公表・提言 >

- 上記標準化活動を「ガイドライン」として外部へ公表
- 官・民諸団体との意見交換
- その他電子申請推進のために必要な啓蒙活動の実施

## タグ標準化分科会

## UI検討分科会

## セキュリティ検討分科会

## Web運用分科会



皆様のご参加を  
お待ちしております

コンソ - シアムは以下の4つの分科会にて構成されています。

行政側・利用者側双方の意見を考慮し、より高度な行政サービスの実現促進を目的に、電子申請におけるタグの標準化のため、以下の活動を行っています。

- 各行政機関の申請業務電子化への移行がスムーズに行えるよう、タグ付けに関わる基本的な考え方の整理
- 申請業務を電子化する際の留意点・課題を整理し、タグ付けを実現していく解決手段の検討
- 流通性・柔軟性を取り入れ、技術的に拡張性の高いタグ体系の検討
- 効率的にタグを決定・管理・維持していくための方法論の検討
- 省庁・自治体への展開を図るとともに、基本的な考えを他業界に対してアピール

電子申請において、利用者のニーズに応じて必要な申請を容易にナビゲーションし、各申請における書類作成においても必要なガイダンスが受けられる標準的なUI(ユーザーインターフェース)を検討しています。

- 利用者のニーズに応じて必要な申請を選択し分かりやすく案内する。また、各申請における書類作成に関して、誰でも、分かりやすく、正確に書類を作成出来るように支援する。一方、行政側では必要な情報を正確に受取り、サービスの向上につなげるための「電子申請におけるUIガイドライン」を提案することを目指しています。
- ユーザのインターフェースとなる画面については、標準的な表記及び記入方法を提案することを目指しています。

電子申請は申請側と行政側の双方に多大な効用をもたらす一方で、ネットワークを介した申請には“ なりすまし ”、また電子文書には“ 改ざん、すり替え ”といった行為が、痕跡も残さずに容易に行えるという問題を抱えています。広く利用者が安心して電子申請を行えるよう、以下の活動を行っています。

- 電子申請と行政側での処理をインディペンデント化する施策の検討  
行政側で今後導入される様々な電子処理のシステムとセキュリティ上の整合性を考慮した上で課題を明確にし、電子申請実現に向けた移行モデルを提案します。
- 電子申請関連のセキュリティ技術マップの作成と展開  
行政側での方針、世の中の技術動向や標準化動向を的確に把握し、誰もが安心できるセキュリティ技術の確立を目指します。

各分科会の活動やガイドライン、コンソ - シアムとしての意見を広く認知していただくため、啓蒙活動やWebサイト(<http://www.e-ap.gr.jp/>)運用を行っています。

## 電子申請推進コンソーシアム

参加企業 < 2000年10月20日現在/主査会社以下:50音順 >

ジェットフォーム ジャパン(株) <主査>

(株)NTTデータ

NTTコミュニケーションズ(株)

(株)クリックス

コクヨ(株)

大日本印刷(株)

デルコンピュータ(株)

(株)日本法令

(株)日立システムアンドサービス

富士ゼロックス(株)

(株)フンビシアーカイズ

NTTデータセキュリティ(株)

オプティマムシステムズ(株)

(株)ディーディーアイ(KDDI)

(株)CRC総合研究所

(株)JKC

日本ペリサイン(株)

日本ボルチモアテクノロジーズ(株)

日立ソフトウェアエンジニアリング(株)

(株)リコー

後援団体 < 2000年10月20日現在 >

情報知識学会

RICC(地域イノベーション育成協議会)

電脳書士組

FIIF(外資系情報産業研究会)

IGK(インターネット行政書士協議会)

大分県行政書士会

最新参加企業に関しては <http://www.e-ap.gr.jp/members/index.html> でご確認ください。

当コンソーシアムへの入会・ご質問に関しましては、コンソーシアムWebサイトよりお問い合わせください。

<http://www.e-ap.gr.jp/contact/index.html>